

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
164	まちづくり協議会などの地域活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	自治区構想に関する懇談会の開催（単位：回）	4	4	2	4	0	4	0	4	0	基準値：H25 ※未設置地区に対する新規組織の設置支援
	まちづくり協議会懇談会の開催（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	0	0	基準値：H25 ※協議会全町組織設置に繋がる懇談会
	地域支援職員連絡会議の開催（単位：回）	1	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H25 ※支援職員間における情報共有の推進
	地域集会施設建設補助事業の周知（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 ※事業実施要望等の把握等
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	まちづくり協議会の設置（単位：組織）	9	10	9	11	0	12	0	13	0	基準値：H25 ※累積組織数
	地域集会施設の新築、改修等（単位：件）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※補助事業活用による事業実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町民主体によるまちづくりの推進など、地域コミュニティ活動の活性化を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	協議会組織の設置及び運営等に対する補助金の交付事務などが、主な取組内容であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現行の手法である組織運営及び活動経費等の支援により、町民主体によるまちづくり及び地域コミュニティ活動を促していることから、最適な手法であると判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	協議会組織間における補助金等の活用について差異があることから、交付基準など、事業内容の改善・見直しが必要であると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内会や自治会など、全町民が対象であり、地域全体の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られていると判断する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 人口減少化及び地域事情を勘案しつつコミュニティの力を減退させないよう、まちづくり地域交付金制度の補助基準など、制度内容の見直しを進め、町民主体によるまちづくり及び地域コミュニティ活動を支援する。
2 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） まちづくり協議会による、自主的・主体的な地域コミュニティ活動をさらに増進するため、地域の声も考慮した上で、交付金制度の補助基準見直しを進めること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	協議会組織の全町展開について、本年11月に角田地区において、連合会及び地域企業等が中心となり、地区単独で協議会が設置された。農村部においては、自主防災活動の取り組みを活用した中で、他のモデルとなる組織の設置に向け、今後、地区の選定と懇談を進めていくこととする。
課題・問題点	現行のまちづくり地域交付金制度については、今後の備えとなる防災事業への支援を主とした制度内容であり、防災備品等の整備による事業執行など、事業内容が慣例化しつつある。今後、地域コミュニティ活動の増進となる福祉等事業へのシフトなど、現行制度における事業内容の見直しが必要であると思われる。
改善策	防災備品等の整備に対する指針の作成及び他の事務事業への統合など、防災事業の対象となる事業区分・内容の精査を図るとともに、各協議会の構成戸数に基づく交付単価への見直し、各事業区分における事業費調整の導入などにより、公平性の確保と協議会組織の独自性の向上を図ることとする。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
165	NPO法人などの公益活動に対する支援を充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	NPO法人への情報提供（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	町民への情報提供（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）
	研修事業の開催（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H26 ※法人及び町民対象の研修
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	NPO法人の設立（単位：組織）	7	7	6	0	0	0	0	10	0	基準値：H25 ※累積組織数 6
	町条例指定NPO法人の認定	1	1	0	0	0	0	0	5	0	基準値：H25 ※累積組織数 2
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	NPO法人の継続的、安定的な運営のために必要な事業である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	NPO法人の設立や活動に係る支援を専門的に行う民間サポートセンター等の設置が望ましいが、現段階では行政で実施する必要がある。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	広域連携によるサポート体制の確立なども検討した方がよいが、現段階では最善の方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状において事業費の計上はなく、人件費についても改善の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公益活動を行う団体への支援充実を図ることができる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	NPO法人の安定的な運営のために、認定NPO法人制度や条例指定制度等、活動支援のための情報提供を行うとしているが、現時点では実施に至っていない。
課題・問題点	団体から町へ情報提供などに関する支援の求めがないため、町から積極的に行う必要がある。
改善策	セミナーを早い時期に開催するなど、NPO法人の活動支援につながる働きかけを積極的に行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	認定NPO制度や条例指定制度などの制度活用に向けた支援を計画通り進めること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
166	コミュニティ活動への情報・学術等の支援を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学生ボランティア制度周知（町内及び大学）	0	0	0	4	0	4	0	4	0	大学への周知2回、町民等への周知2回
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	学生ボランティアの活用（単位：人）	20	0	0	20	0	20	0	20	0	H27年度学生ボランティア活用実績15人（教育委員会事業）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。
	地域課題の解決やコミュニティ活動の活性化に連携大学の知識を活用することは困難かつニーズがないものとする。一方で若者の減少・高齢化による地域活動の担い手・人材不足が深刻化していることから、学生ボランティア制度の構築を検討すべ
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学術・人材等を地域活性化につなげることが目的であるため、行政が主体的に実施すべきである。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	出前講座等は教育委員会において実施するものと整理していることから、経営企画課が所管する事業内容の見直しが必要であ
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	地域課題の解決やコミュニティ活動の活性化に連携大学の知識を活用することは困難かつニーズがないものとするため、事業目的の見直しが必要である。また、出前講座等は教育委員会において実施するものと整理していることから、経営企画課が所管する事業内容の見直しが必要である。
改 善 策	若者の減少・高齢化により、地域活動の担い手不足・人材不足が深刻化していることから、連携大学の豊富な若い人材に着目し、協定大学等で実施するサービ斯拉ーニング等を活用しながら、各課事業やコミュニティ活動等をサポートする学生ボランティアを募集・派遣する制度を検討。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	まち・ひと・しごと総合戦略では、江別市との広域連携事業により江別市内4大学の学生マンパワーを活用した学生地域定着自治体連携プロジェクト事業に取り組み、まちづくりに生かしていく展開を図る。
2 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
167	町民が連携・協力する地域活性化・賑わい創出活動を支援します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域活性化・賑わい創出事業の周知（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域活性化・賑わい創出事業への助成（単位：件）	0	0	0	8	0	8	0	8	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	町民主体のまちづくり活動を推進する事業であり、町民ニーズ等に概ね合致している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	まちづくり活動への支援事業であるため、行政が実施すべきである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	現在、要綱策定に向けた検討段階であるが、まちづくり活動への支援として有効な手段と判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	現在、要綱策定に向けた検討段階であるが、今後、運用状況によっては事業費の改善も考えられる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	現在、要綱策定に向けた検討段階であるが、まちづくり活動を行う団体への支援であり、公平性は図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価なし
課題・問題点	町が行う団体補助金との調整及び、有効性、公平性の高い事業とするための実施方法の検討が必要である。
改善策	地域活性化・賑わいを創出する点において、有効性、公平性の高い事業とするための実施方法を早急に検討すること。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	平成28年度制度導入に向け、まち・ひと・しごと総合戦略に合致するよう、また財政的負担が軽減できるよう工夫し、効果的な制度設計を行う。
2 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	地域資源を活用した新たな活動の創出や、地域の活性化につながる制度・仕組みの構築を図ること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	2次評価と同様